



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 テイカ株式会社
 コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山崎 博史

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総務部長 (氏名) 中務 康介

TEL 06-6943-6401

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,402	15.5	2,927	49.6	2,740	52.7	1,927	49.7
2020年3月期	45,435	4.1	5,808	0.1	5,798	3.9	3,830	4.4

(注) 包括利益 2021年3月期 4,222百万円 (38.1%) 2020年3月期 3,056百万円 (0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	83.16		4.0	4.1	7.6
2020年3月期	163.70		8.4	9.1	12.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	69,177	50,230	72.1	2,152.62
2020年3月期	63,554	46,940	73.3	2,010.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 49,888百万円 2020年3月期 46,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,953	4,905	2,519	13,250
2020年3月期	5,165	5,498	2,346	10,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		18.00		22.00	40.00	933	24.4	2.0
2021年3月期		18.00		18.00	36.00	834	43.3	1.7
2022年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		46.3	

(注)2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当18円00銭、記念配当4円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200		1,150		1,350		900		38.83
通期	42,200		2,200		2,800		1,800		77.67

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	25,714,414 株	2020年3月期	25,714,414 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,538,667 株	2020年3月期	2,538,313 株
期中平均株式数	2021年3月期	23,176,061 株	2020年3月期	23,398,215 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,934	17.7	2,574	50.7	2,568	54.0	1,915	49.9
2020年3月期	35,172	1.3	5,221	1.4	5,583	3.7	3,821	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	82.67	
2020年3月期	163.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	64,783	48,044	74.2	2,073.07
2020年3月期	58,556	44,547	76.1	1,922.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,044百万円 2020年3月期 44,547百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料 P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動や社会生活全般に大きな影響を受け、景気は急速に悪化しました。その後、一部の業種では持ち直しの動きが見られたものの、感染の収束は未だ見えておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、成長を持続するため事業の再編成等に注力するとともに、製造原価の低減、業務効率の向上を図り、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、汎用用途の酸化チタンの販売は期後半から回復の兆しは見られたものの、機能性微粒子製品の販売は回復に時間を要しており、売上高は384億2百万円（前期比15.5%減）、営業利益は29億2千7百万円（前期比49.6%減）、経常利益は27億4千万円（前期比52.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、19億2千7百万円（前期比49.7%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の12ページ「セグメント情報」をご参照ください）

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「酸化チタン関連事業」「その他事業」の2区分から「機能性材料事業」「電子材料・化成品事業」の2区分に変更しております。

機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンは、期前半の建築・自動車需要低迷の影響が大きく、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品は、外出自粛やインバウンド需要の消失等の影響を受け、主用途のUVカット剤の需要が落ち込み、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は194億4千2百万円（前期比20.9%減）となりました。

電子材料・化成品事業

界面活性剤は外食需要の低迷により業務用洗剤向けの販売が減少し、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

コンデンサ向けの導電性高分子薬剤は、車載向けの販売は減少しましたが、在宅勤務の増加等によりパソコン向けが好調に推移しましたことにより、販売数量は前期より増加、売上高は前期並みとなりました。

無公害防錆顔料及び硫酸は需要低迷の影響を受け、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

圧電材料は医療機器用の海外顧客向け販売は堅調に推移したものの、一部顧客での在庫調整の影響を受け、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は177億1千3百万円（前期比9.5%減）となりました。

その他

倉庫業は物流の停滞による荷動きの減少により、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は12億4千5百万円（前期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、691億7千7百万円（前連結会計年度末比56億2千3百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が25億3千7百万円、投資有価証券が33億6千1百万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は、189億4千7百万円（前連結会計年度末比23億3千3百万円増加）となりました。これは主に、1年以内長期借入金が11億9千6百万円、長期借入金が23億8千6百万円、それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が8億7千2百万円減少したことによります。

純資産合計は、502億3千万円（前連結会計年度末比32億8千9百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が10億円、その他有価証券評価差額金が23億6千2百万円、それぞれ増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、132億5千万円（前連結会計年度末比25億3千7百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、49億5千3百万円の収入（前連結会計年度比2億1千2百万円収入額の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益27億2千8百万円、売上債権の減少額17億8千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、49億5百万円の支出（前連結会計年度比5億9千3百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出48億5千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、25億1千9百万円の収入（前連結会計年度比48億6千5百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の借入による収入50億円、長期借入金の返済による支出14億1千1百万円、配当金の支払額9億2千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	72.3	72.7	70.5	73.3	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	112.5	93.8	52.4	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.5	0.8	0.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	217.8	119.3	113.3	112.7	98.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染の再拡大の懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移すると予想されます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・機能性材料事業

汎用途の酸化チタンに関しましては、需要回復の兆しはあるものの、原燃料価格の高騰により、今後も収益面で厳しい状況が続くものと予想しております。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品に関しましては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、主用途であるUVカット剤需要は低迷していますが、今後欧米を中心にワクチン接種の拡大により、徐々に需要は回復するものと予想され、市況を注視しつつ販売維持拡大に努めてまいります。

・電子材料、化成品事業

医療器用向け電子材料に関しましては、今後も需要は好調に推移するものと予想しており、更なる拡販に努めてまいります。また、化成品事業に関しましては、洗剤など日用品向けの需要は堅調に推移するものと予想しております。

このような状況下、当社グループは激変する環境にスピードをもった的確かつ柔軟に対応するとともに、グループ一丸となって一層の企業価値向上に努めてまいり所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、現時点では売上高422億円、営業利益22億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定した利益還元を重要事項と認識し、必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、各期の業績等を総合的に判断して配当を実施することとしております。

当期末の配当金につきましては、本日開催の取締役会におきまして、2020年8月5日に公表しました「2021年3月期業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」のとおり、普通配当金を1株当たり18円とさせていただきます。なお、中間配当金は1株当たり18円を実施しており、年間配当金は前期の普通配当金と同額の1株当たり36円となりました。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金36円(中間配当金18円、期末配当金18円)を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、地球環境との調和、コンプライアンスの徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは2020年度より新たな歴史をスタートさせる10年として長期経営ビジョン【MOVING-10】および4ヶ年の中期経営計画【MOVING-10 STAGE 1】を策定しました。

長期経営ビジョン【MOVING-10】では、化粧品原料、圧電材料分野を中心に市場の深耕を行い、コーポレートカードスローガン「まじめに感動素材」のもと、人と地球にやさしい感動素材の創出によって、更なる発展に努めてまいります。また、ESG(環境(E)・社会(S)ガバナンス(G)の3つ)を最重要課題と認識し、積極的に取り組むとともに事業活動を通じてSDGsで提唱されている課題解決に貢献してまいります。目標経営指標は最終2029年度に営業利益率15%以上、ROE12%以上としており、その達成に向け取り組んでおります。

4ヶ年の新中期経営計画(2020-2023年度)【MOVING-10 STAGE 1】では、2020年初めに発生した新型コロナウイルス感染症による影響からいち早く回復し、全社一丸となって更なる飛躍を図るべく、より収益性を重視した活動のもと「変革による拡大」と「新素材の創出」に重点的に取り組むことで、長期経営ビジョン達成に向けた業容拡大と収益基盤の強化を図ってまいります。目標経営指標は最終年度の2023年度に売上高550億円、営業利益75億円、営業利益率14%、ROE9%、EBITDA110億円としており、その達成に向け取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,792	13,329
受取手形及び売掛金	13,302	11,395
商品及び製品	6,913	7,164
仕掛品	982	1,116
原材料及び貯蔵品	3,728	3,342
その他	546	634
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,261	36,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,151	6,724
機械装置及び運搬具（純額）	5,646	7,774
土地	1,699	1,695
建設仮勘定	2,959	936
その他（純額）	444	493
有形固定資産合計	15,901	17,624
無形固定資産		
のれん	1,858	1,536
その他	274	230
無形固定資産合計	2,133	1,767
投資その他の資産		
投資有価証券	8,435	11,797
長期前払費用	481	637
繰延税金資産	71	71
その他	292	323
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	9,258	12,806
固定資産合計	27,293	32,198
資産合計	63,554	69,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,787	3,914
短期借入金	605	465
1年内返済予定の長期借入金	754	1,950
未払法人税等	1,034	442
賞与引当金	405	350
その他	3,346	2,875
流動負債合計	10,934	9,999
固定負債		
長期借入金	1,652	4,038
リース債務	89	56
繰延税金負債	608	1,692
長期未払金	16	9
環境対策引当金	1	—
退職給付に係る負債	3,236	3,152
その他	75	—
固定負債合計	5,679	8,948
負債合計	16,613	18,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	28,551	29,551
自己株式	△2,458	△2,459
株主資本合計	42,714	43,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,008	6,370
繰延ヘッジ損益	△85	61
為替換算調整勘定	112	△187
退職給付に係る調整累計額	△151	△71
その他の包括利益累計額合計	3,885	6,173
非支配株主持分	340	341
純資産合計	46,940	50,230
負債純資産合計	63,554	69,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,435	38,402
売上原価	33,072	29,377
売上総利益	12,362	9,025
販売費及び一般管理費	6,554	6,097
営業利益	5,808	2,927
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	225	213
受取補償金	—	162
受取賠償金	—	119
為替差益	—	24
その他	68	210
営業外収益合計	296	732
営業外費用		
支払利息	45	50
たな卸資産廃棄損	81	19
操業休止関連費用	—	826
為替差損	87	—
その他	92	23
営業外費用合計	307	918
経常利益	5,798	2,740
特別利益		
移転補償金	—	180
投資有価証券売却益	425	129
特別利益合計	425	309
特別損失		
減損損失	309	—
固定資産除却損	162	261
出資金評価損	25	48
本社移転費用	—	12
投資有価証券評価損	14	—
ゴルフ会員権売却損	4	—
特別損失合計	515	321
税金等調整前当期純利益	5,708	2,728
法人税、住民税及び事業税	1,864	829
法人税等調整額	△8	△49
法人税等合計	1,855	779
当期純利益	3,852	1,949
非支配株主に帰属する当期純利益	22	22
親会社株主に帰属する当期純利益	3,830	1,927

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,852	1,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△848	2,362
繰延ヘッジ損益	△118	146
為替換算調整勘定	81	△316
退職給付に係る調整額	90	79
その他の包括利益合計	△795	2,272
包括利益	3,056	4,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,017	4,215
非支配株主に係る包括利益	39	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	25,520	△1,791	40,351
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
親会社株主に帰属する当期純利益			3,830		3,830
自己株式の取得				△667	△667
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,030	△667	2,363
当期末残高	9,855	6,766	28,551	△2,458	42,714

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,856	33	48	△241	4,698	306	45,356
当期変動額							
剰余金の配当							△799
親会社株主に帰属する当期純利益							3,830
自己株式の取得							△667
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△848	△118	64	90	△812	34	△778
当期変動額合計	△848	△118	64	90	△812	34	1,584
当期末残高	4,008	△85	112	△151	3,885	340	46,940

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	28,551	△2,458	42,714
当期変動額					
剰余金の配当			△927		△927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,927		1,927
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,000	△0	999
当期末残高	9,855	6,766	29,551	△2,459	43,714

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,008	△85	112	△151	3,885	340	46,940
当期変動額							
剰余金の配当							△927
親会社株主に帰属する当期純利益							1,927
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,362	146	△300	79	2,288	0	2,289
当期変動額合計	2,362	146	△300	79	2,288	0	3,289
当期末残高	6,370	61	△187	△71	6,173	341	50,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,708	2,728
減価償却費	2,590	2,496
のれん償却額	232	219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△425	△129
減損損失	309	—
固定資産除却損	162	261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	31
受取利息及び受取配当金	△228	△215
支払利息	45	50
売上債権の増減額 (△は増加)	1,577	1,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,672	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△590	△794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△168	50
その他	116	△263
小計	6,693	6,168
利息及び配当金の受取額	228	215
利息の支払額	△45	△50
法人税等の支払額	△1,711	△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,165	4,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,534	△4,857
投資有価証券の取得による支出	△11	△6
投資有価証券の売却による収入	536	175
その他	△489	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,498	△4,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66	△107
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△777	△1,411
自己株式の取得による支出	△667	△0
配当金の支払額	△798	△924
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△31	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,346	2,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,675	2,537
現金及び現金同等物の期首残高	13,388	10,713
現金及び現金同等物の期末残高	10,713	13,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「損害賠償金」に表示していた36百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「機能性材料事業」と「電子材料・化成品事業」としております。

当連結会計年度より、経営管理区分の明確化に伴い、報告セグメントを従来の「酸化チタン関連事業」「その他事業」の2区分から「機能性材料事業」「電子材料・化成品事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (1) 機能性材料事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品等
- (2) 電子材料・化成品事業……………圧電材料、導電性高分子薬剤、界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,564	19,573	44,137	1,297	—	45,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,476	(1,476)	—
計	24,564	19,573	44,137	2,774	(1,476)	45,435
セグメント利益	3,331	2,201	5,532	299	(23)	5,808
その他の項目						
減価償却費	1,652	857	2,509	77	3	2,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,442	17,713	37,156	1,245	—	38,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,479	(1,479)	—
計	19,442	17,713	37,156	2,725	(1,479)	38,402
セグメント利益	912	1,813	2,725	213	(12)	2,927
その他の項目						
減価償却費	1,808	819	2,628	75	33	2,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,010.70円	2,152.62円
1株当たり当期純利益	163.70円	83.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,940	50,230
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	340	341
(うち非支配株主持分(百万円))	(340)	(341)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,600	49,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,176	23,175

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,830	1,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,830	1,927
期中平均株式数(千株)	23,398	23,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年5月12日公表の「取締役及び執行役員の変動並びに新組織の設置の件」をご参照ください。